



モザンビーク

投資ラッシュが背負う課題

ジェットロ海外調査部 前中東アフリカ課長 岡田 茂樹

かつては世界で最も貧しい国の一つとされたモザンビーク。長期にわたる内戦で疲弊した国内経済は2000年代初頭のアルミ精錬所稼働を機に一変する。急激な成長を遂げ、近年は天然ガスの相次ぐ埋蔵確認に新たな資源国として注目を浴びる。

モザンビークの奇跡

モザンビークは1975年、ポルトガルから独立した。が、独立後まもなく社会主義体制に反対する反政府武装組織との内戦に突入。白人支配の継続を狙うローデシア（現在のジンバブエ）や白人政権下にあった南アフリカ共和国（以下、南アフリカ）はモザンビークの反政府勢力を支援。内戦は92年の南アフリカのapartheid政策終結まで続いた。92年末以降、日本の自衛隊も参加した国連平和維持活動（ONUMOZ）が監視にあたり、94年には反政府勢力も参加した民主選挙が実施された。

内戦下にあった75～92年の平均実質GDP成長率は年0.47%。この17年間にGDP規模はわずか8%増加しただけだった。93年の1人当たりGDPは134ドルまで低下し、リベリアに次ぐ世界最貧国となった。

その後、モザンビークの対内直接投資は徐々に増加し、急速な経済成長を遂げる。98年にはGDP比8.4%に達した。翌99年には、南アフリカの資源会社ビリトン（現在のBHPビリトン）、産業開発公社IDC、三菱商事、モザンビーク政府の合弁でアルミ製錬所「モザール」の建設が始まった。これへの投資額は、当時のモザンビークのGDP規模を超える総額20億ドル。モザールの完成により、モザンビークは南アフリカに次ぐアフリカ第2のアルミ生産国となり、経済を一変させた。93～2010年の成長率は年平均7.97%、GDP規模は3.5倍に拡大し、「モザンビークの奇跡」とも

称された。

活発化する資源投資

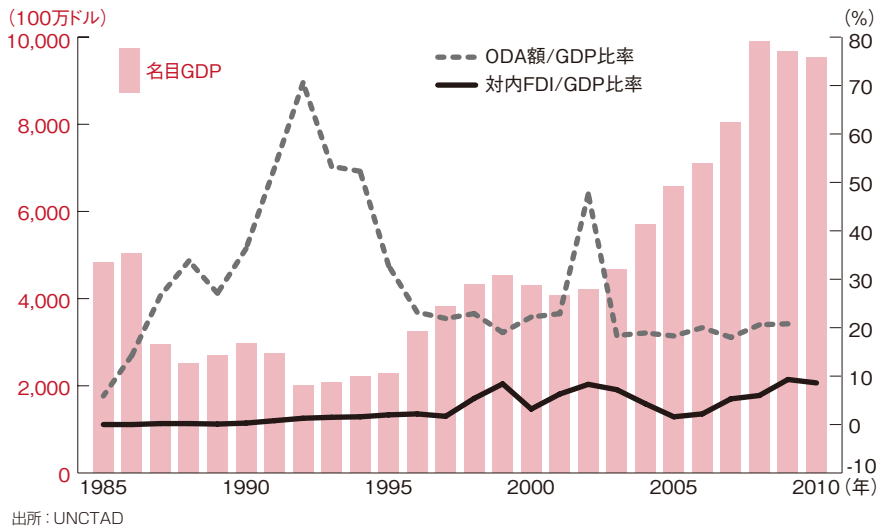
01年以降も対内直接投資額はGDP比で平均5.9%のペースで順調に拡大してきた。近年は、資源分野が投資先として新たな注目を浴び、エネルギー、鉱物資源分野の探査・開発への投資額は05年の1億8,400万ドルから11年には27億ドルに達した。

現在、中部のパンデとテマネで生産される天然ガスはパイプラインで南アフリカの化学メーカーSasolの工場に供給されている。北部の内陸部と沖合とを結ぶロブマ堆積盆地では世界有数の天然ガス埋蔵が相次いで確認され、探査活動が行われている。エリア1鉱区では、米アナダルコ（35.7%）、三井物産（20%）、モザンビーク国営石油公社ENH（15%）などのコンソーシアムが探鉱を進めており、11年には試掘の結果、推定30兆立方フィート以上の埋蔵を発表した。アナダルコによれば、13年中に最終投資決定を行い、18年をめどに生産を開始する予定だ。生産される天然ガスは、陸上に建設される液化プラントにいったん運ばれ、洋上の積出施設から輸出される予定。エリア4鉱区で探査を実施しているイタリアENI（70%）、ENH（10%）、韓国ガス公社（10%）などのコンソーシアムは、最低15兆立方フィートの埋蔵が見込まれると発表。ENIは、モザンビーク国内への供給とともに、南部アフリカ域内に液化プラントを建設し、LNGとして輸出するのに十分な量だとしている。

中部のテテ州では原料炭鉱の開発が進められている。ブラジル資源会社ヴァーレはモアティゼ炭鉱での生産を11年第3四半期に開始。生産量を倍増させる第2段階の拡張に20億6,800万ドル、積出港となるナカラ港の改修、炭鉱と港を結ぶ鉄道の建設に44億4,400

万ドルの投資を既に決定している。また、同炭鉱に隣接するレブポー炭鉱では新日本製鉄などが開発を進めている。新日鉄は採掘条件、埋蔵量などの条件がよく、将来的に重要な調達源として高く評価している。日本の経済産業省も、モザンビーク鉱物資源省と資源分野における協力関係強化に向け文書を取り交わすなど、日本企業の進出を後押ししている。

図 モザンビークのGDPに占めるODA額と対内FDI比率



開発の課題は山積

一方、モザンビーク政府が最重視するのは農業開発だ。12年2月に来日したアリ首相は、「天然ガス開発はあくまでも国民全体の利益につながるものでなくてはならない」と述べた上で、日本企業にも農業分野への投資を呼び掛けている。日本、モザンビーク、ブラジルが進める農業開発計画「プロサバンナ」には日本企業の関心も高い。

モザンビークは、アフリカの中では比較的、土壌、水資源に恵まれた国だが、インフラの不足などから農業開発は遅れている。農業従事者の割合は就業者数の7割に達するものの、基礎食料（茶・コーヒー、香辛料などを除く）の多くを輸入に頼る。その輸入額は全輸入額35億6,400万ドルの13%を占め、これら作物の貿易赤字額は全赤字額の17%を占める。

このように順調に映るモザンビークの経済開発だが、課題は多い。1人当たり名目GDPは440ドル（10年）にすぎず、依然として最貧国のままだ。世銀によれば、08年時点の1日当たり1.25ドル以下で暮らす貧困層の数は約1,300万人、人口の60%に達している（96年時点は81%）。所得上位20%の層がモザンビーク全所得の51.5%を握る一方、最下位20%の層は5.2%を占めるにすぎない。

その高い成長率は海外援助と投資によって支えられている。10年のODA受け入れ額は、GDPの20%に達している。09年の対内直接投資額はモザンビークの総資本形成の44%に相当し、外国からの資本流入に極度に依存している（図）。人材の面でもそうだ。

モザンビーク投資庁によれば、炭鉱開発が進むテテ州は、首都マプトをしのぐ活況を呈するが、技能労働者が極端に不足し、ジンバブエなど近隣諸国から外国人労働者が大量に流入している。建設分野では中国系企業が市場を席巻する。モザンビーク企業と中国系企業の工事の仕上がりの違いを見れば、後者が受注を伸ばすことはやむを得ないとしつつ、政府関係者は問題の深刻さに頭を痛める。急速な経済成長に対して、国内の人材や産業の育成が追い付いていないのだ。

周辺国の問題もある。現在、モザンビークでは新たな発電所建設計画やナカラ回廊プロジェクトなどさまざまな事業が計画されている。しかし、一部のプロジェクトは90年代から構想されているもので、多くは実現には至っていない。例えば、90年代後半に注目を浴びたモザンビークのベイラをジンバブエと結ぶベイラ回廊プロジェクト。ジンバブエの経済崩壊により頓挫したままだ。モザンビークは内陸国へのゲートウェイと位置付けられるが、内陸のマラウイやザンビアも最貧国であり、市場としての魅力は今のところ薄い。

内戦終結から20年。活発な資源投資はモザンビーク経済と社会を変容させつつある。かつて「内戦は誰も望んでいない」と投資家の内戦再発への不安払拭に腐心していた政府関係者が今は、急速な資源開発で格差拡大が進む懸念を口にする。資源開発はモザンビークに新たな可能性をもたらす一方、新たな課題をも突き付けている。

JS